

8 農林水産部門

(1) 農業・農村の振興

ア 儲かる農業の実現に向けた取組の支援

① 事業の目的

本県農業の更なる発展のため、所得の向上に意欲的な農業者に対し、生産性や付加価値の向上、販路開拓の取組を支援し、「儲かる農業」の実現を目指す。

6次産業化に関する基礎知識や加工技術を習得するための講座の開催、事業計画の作成に助言する専門家の派遣等を通して、農業者等が行う新商品開発や販路開拓の取組を支援し、経営の多角化を図る。また、「茨城をたべよう運動」を展開し、地産地消の機運を高める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
235,006	△77,943	—	17,707	139,356	131,383

(ア) 創意工夫による農業所得の向上

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
儲かる農業 ステップアップ 事業	認定農業者等	「儲かる農業」の実現に向けた創意工夫ある取組に必要な、調査・研究、研修、試行等に要する経費の補助 補助先 (合同)Fujita Apple Orchard 外34件	千円 32,516 (一財 32,516)	千円 27,386 (一財 27,386)
計			32,516	27,386

(イ) 6次産業化の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
6次産業化 総合支援事業	県	1 6次産業化ポータルサイトの運営 2 アグリビジネス基礎講座の開催 5回 3 6次産業化オープンラボラトリーの運営 利用者 延べ278人 4 商談スキル向上講座の開催 1回	千円 10,355 (一財 10,348) (その他 7)	千円 8,422 (一財 8,415) (その他 7)
6次産業化 ネットワーク 活動事業	(公社)茨城県 農林振興公社	茨城6次産業化サポートセンターの運営経費に対する委託 (1) 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 (2) 相談対応件数 135件 <(国10/10)>	91,817 (国庫 91,817)	91,817 (国庫 91,817)
	農林漁業者等	6次産業化に取り組む場合に必要となる加工・販売施設等の整備に対する補助 補助先 (株)飯村畜産外 1件 <(国1/2) 事業主体 1/2>		
計			102,172	100,239

(ウ) 地産地消, 食育の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城をたべよう運動推進事業(震災対応)	県	茨城をたべよう運動推進協議会が行う啓発活動など, 地産地消に関する取組の推進 協議会会員数 601団体	千円 4,360 (その他 4,360)	千円 3,585 (その他 3,585)
地産地消運動・学校給食推進事業	県	1 いばらき食育推進大会の開催 参加者 約1,500人 2 学校給食での地場産品導入促進のための事例研究セミナー等の開催 1回	308 (一財 308)	173 (一財 173)
計			4,668	3,758

③ 事業の成果及び今後の課題

農業者等に対して, 生産性向上のための規模拡大や付加価値向上のための加工品開発, 国内外の販路開拓のための商談会への参加など, 意欲的な取組(35件)をソフト・ハード両面から支援した。今後は, 農業者等が目標所得を達成できるよう継続的に技術的・経営的なサポートを行うとともに, それらの取組の地域への波及を図る。

6次産業化では, アグリビジネス基礎講座の開催や専門家の派遣, 開放型実験室の活用などを実施した結果9件の新商品が販売に至った。今後も新商品開発等について支援を進める必要がある。

地産地消については, 学校給食における地場産食材使用状況が59.2%(前年57.5%)となった。地域により, その活用割合に差があるため, 地元生産者やJA等と連携して推進する必要がある。

イ 儲かる農業の推進(水田経営・園芸経営)

① 事業の目的

水田経営については, 実需者や消費者の多様なニーズに対応するため, 食味の良い米の生産技術の実証普及等を図るとともに, 高品質化等を推進するため, 施設や機械の整備を支援する。

園芸経営については, 高品質な農産物を安定供給するための施設・機械の整備, 県オリジナル品種「恵水」等を活用したブランドの牽引役となる差別化商品づくり等を支援する。また, 国内外で需要が高まっているかんしょの生産拡大を図るため, 生産農地の確保に向けて, 荒廃農地等の再生等の取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,478,240	千円 △429,174	千円 860,783	千円 404,794	千円 1,505,055	千円 932,028

(ア) 儲かる農業(水田経営)を推進する米等産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農産振興対策事業	県	実需ニーズに対応できる特色ある米産地の育成 (1) 良食味米生産モデルほ場の設置 12か所 (2) 「ふくまる」の収量・品質向上に向けた研修会等の開催 2回, 延べ100人	千円 2,738 (一財 2,738)	千円 2,139 (一財 2,139)

農産園芸共同 利用施設整備 事業	農 協 営農集団等	農産物の高品質化，高付加価値化，低コスト化 のための共同利用施設の整備及び自然災害により 被害を受けた施設の修繕に対する補助 補助先 常陸農業協同組合外 2 件 < (国 1 / 2) 事業主体 1 / 2 >	257, 418 (国庫 257, 418)	246, 408 (国庫 246, 408)
いばらきの産地 パワーアップ 支援事業	農 業 者 農業者団体等	高収益な作物・栽培体系への転換を図るために 必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 常総ひかり農業協同組合外 6 件	619, 498 (その他 619, 498)	390, 226 (その他 390, 226)
計			879, 654	638, 773

(イ) 儲かる農業（園芸経営）を推進する園芸産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
儲かる産地 支援事業	農 協 営農集団 認定農業者等	安定的・効率的に高品質な農産物を供給する ために必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 茨城町若手農家ネットワーク外43件	77, 814 (一財 77, 814)	75, 609 (一財 75, 609)
園芸産地 ブランド力 強化支援事業	県	1 県オリジナルいちご品種「いばらキッス」の 差別化商品の生産支援 環境測定器を活用した実証ほの設置 6 か所 2 県オリジナルなし品種「恵水」の差別化商品 の生産支援 大苗育成実証ほ 1 か所	1, 872 (一財 1, 872)	1, 633 (一財 1, 633)
果樹花き・ 特用作物産地 振興事業	県	1 果樹生産者団体の育成・指導や果樹生産力向 上共励会などの実施 出品点数 15点 2 花き生産者団体の研究活動支援や関東東海花 の展覧会への参加	3, 249 (一財 3, 249)	2, 882 (一財 2, 882)
新規 茨城かんしょ トップランナー 産地拡大事業	農 業 者 農業者団体	かんしょ生産拡大に必要な生産農地の確保支援 (1) 荒廃農地等の再生に係る費用への補助 39件, 27ha (2) かんしょ農家への農地貸付協力金の交付 103件, 27ha	359, 984 (一財 359, 984)	39, 388 (一財 39, 388)
新規 茨城県フラワー パークリニュー アル関連事業	県	リニューアル事業の基本設計及び一部実施設計 委託先 (株)ジャイロアーキテクツ ワークショップ施設改修工事 施工業者 双葉建装(株) ワークショップ施設什器等 納入業者 中川商事(株) 大温室解体工事に伴う実施設計 委託先 (株)中山設計 大温室解体工事 施工業者 小桜建設(株) <国補(1/2)等>	182, 482 (国庫 42, 768) (その他 85, 000) (一財 54, 714)	173, 743 (国庫 42, 768) (その他 79, 000) (一財 51, 975)
計			625, 401	293, 255

③ 事業の成果及び今後の課題

水田経営については，高品質な米の生産技術の普及が図られ，「コシヒカリ」の1等比率は全国平均を上回るとともに，日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて，「県央コシヒカリ」が初の

「特A」評価を獲得した。また、「ふくまる」については、生産者に対し実需者のニーズを伝えるとともに、産地における優良栽培事例を踏まえた生産指導等を行った結果、中食・外食向けを中心に前年を約500 t 上回る約4,300 t を出荷することができた。園芸経営については、「特選恵水」などの差別化商品の都内高級果実店等での販売が定着した。また、かんしょについては、荒廃農地等の再生に係る費用への補助金を交付したことなどにより、令和2年産に向けて111haの作付面積が拡大した。

県フラワーパークについては、民間事業者の発想を取り入れた大規模リニューアルに取り組んだ。

今後は、施設等の産地の生産基盤の整備と併せ、特になし「恵水」のトップブランド化や、米や青果物の需要に応じた生産体制を強化することにより、儲かる農業を更に推進していく必要がある。

ウ 儲かる農業の推進（畜産経営）

① 事業の目的

高齢化による担い手の減少や資材価格の高騰による生産コストの増大に加え、畜産物流通のグローバル化が進んでおり、畜産経営を巡る情勢は厳しい状況が続いている。このため、畜舎整備や家畜の導入等による畜産経営の規模拡大や収益性の向上を図るとともに、本県畜産物の高付加価値化を推進し、ブランド力を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
326,162	250,885	91,723	153,490	515,280	455,600

(ア) 生産基盤の増強

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜生産性向上対策事業	県	1 乳用牛改良のための農家指導 104戸 2 肉用牛改良のための後代検定等の実施 直接検定 1頭 3 中小家畜の改良増殖のための農家指導 蜜蜂転飼許可 52件	4,094 (その他 414) (一財 3,680)	2,524 (その他 419) (一財 2,105)
畜産競争力強化対策事業	畜産クラスター協議会	収益性向上を図るための畜産農家が行う施設整備に対する補助 (1) 補助先 常総肉用牛繁殖肥育一貫水田活用協議会 (2) 牛舎2棟、堆肥舎2棟、設計監理費 <(国1/2) 事業主体1/2等>	87,125 (国庫 87,125)	82,556 (国庫 82,556)
和牛増頭緊急対策推進事業	県	牧野の維持に必要な草地改良及び牧場管理に必要な施設整備を実施 公共牧場活用生産基盤強化支援事業草地改良業務委託 ア 委託先 (株)いばらき森林サービス イ 内容 牧野の除草、播種、肥料散布等1.4ha	2,970 (一財 2,970)	2,970 (一財 2,970)
	茨城県畜産農業協同組合連合会	安定的に繁殖雌牛の受入れを行うため、米平公共育成牧場の運営に対する補助 (1) 補助先 茨城県畜産農業協同組合連合会 (2) 内容 飼料費、衛生資材・機械修繕等	2,000 (一財 2,000)	2,000 (一財 2,000)
計			96,189	90,050

(イ) 畜産物の流通促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
銘柄畜産物 ブランド 支援事業	県	イベントでの銘柄畜産物のPR支援 12回		
	茨城県 常陸牛 振興協会	常陸牛の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 茨城県常陸牛振興協会 (2) 販売指定店数 584店舗 (3) 出荷頭数 9,532頭		
	(公社)茨城県 畜産協会	(震災対応) 常陸牛の輸出促進に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 輸血量 22.7t (3) 海外販売推奨店数 31店舗	9,190 (その他3,000) (一財6,190)	9,190 (その他3,000) (一財6,190)
	茨城県 銘柄豚 振興会 (公社)茨城県 畜産協会	ローズポークの販路拡大や情報発信、系統豚導 入に対する補助 (1) 補助先 茨城県銘柄豚振興会外1件 (2) 販売指定店数 221店舗 (3) 出荷頭数 33,195頭		
	いばらき 地鶏 振興協会	いばらき地鶏の販路拡大や情報発信に対する補 助 (1) 補助先 いばらき地鶏振興協会 (2) 販売店数 232店舗 (3) 出荷羽数 43,323羽		
ブランド豚肉 生産拡大事業	県	新ブランド豚肉「常陸の輝き」の生産拡大や品 質安定化、流通販売の円滑化、販売PR活動を実 施 委託先 (公社)茨城県畜産協会	4,575 (一財4,575)	4,179 (一財4,179)
新規 常陸牛 マーケティング 戦略構築事業	県	米国内の他県産和牛が比較的流通していない地 域についてマーケティング調査を実施 委託先 (株)常陽産業研究所	9,700 (一財9,700)	9,046 (一財9,046)
計			23,465	22,415

(ウ) 家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜衛生 対策事業	県	1 危機管理体制の整備 (1) 防疫演習 4回 (2) 防疫説明会 1回		
		2 慢性疾病低減対策 豚疾病調査 4,400頭 3 畜産物安全性確保対策 指導回数 133回 <国補(1/2)>	10,383 (国庫5,191) (一財5,192)	10,264 (国庫5,132) (一財5,132)
新規 豚コレラ 侵入防止 緊急対策事業	県	C S F (豚熱) 侵入防止緊急対策 申請農場 285農場	92,759 (一財92,759)	56,781 (一財56,781)

家畜伝染病 予防事業	県	1 牛の結核病, ブルセラ病, ヨーネ病検査 延べ6,294頭	229,146 (国庫 69,146) (県債 22,300)	224,085 (国庫 71,001) (県債 22,300)
		2 高病原性鳥インフルエンザ検査	245戸	(その他 15,263)
		3 死亡牛の牛海綿状脳症検査	394頭	(一財 122,437)
		4 CSF (豚熱) ワクチン接種 <国補 (10/10) 等>	316,397頭	(一財 117,292)
		計		332,288

(エ) 畜産環境対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
良質堆肥 広域流通 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	(公社)茨城県 畜産協会	良質堆肥の生産及び広域流通の促進に対する補助		
		(1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会		
		(2) 堆肥コーディネーターの設置		
		ア コーディネート件数	55件	
		イ 堆肥コンクール開催 出品点数	1回 21点	14,856 (その他 14,856)
家畜排せつ物 農外利用等 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	霞ヶ浦流域 の畜産農家	(3) 霞ヶ浦流域内で生産された堆肥の流域外への広域流通及びほ場での利用促進		
		ア 堆肥利用集団数	2集団	
		イ 取組面積	67.3ha	
		(4) 堆肥の新たな活用・販売ルート開拓		
		ア 肥料メーカーへの堆肥の供給	56t	
イ 混合堆肥複合肥料利用実証ほ	27ha			
家畜排せつ物 農外利用等 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	霞ヶ浦流域 の畜産農家	家畜排せつ物を減量する装置及び施設に対する補助		
(1) 補助先	霞ヶ浦流域の養豚農家		18,498 (その他 18,498)	8,927 (その他 8,927)
(2) 蒸発散処理施設の整備	1か所			
(3) 養豚からの負荷削減を図るための実証	1か所			
計			33,354	22,486

(オ) 試験研究の推進と指導体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
試験研究費 (肉用牛研究所)	県	優良黒毛和牛精液の生産・供給		
		(1) 種雄牛の維持・選抜		
		ア 種雄牛	5頭	
		イ 候補種雄牛	12頭	27,531 (その他 27,531)
		ウ 貸付種雄牛	1頭	
畜産経営 指導事業	県	(2) 凍結精液の生産・供給		
		ア 生産本数	11,135本	
		イ 供給本数	5,149本	
		経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成するため、経営診断指導や情報発信等を実施		
		(1) 委託先 (公社)茨城県畜産協会		2,453 (一財 2,453)
(2) 畜産コンサルタントによる農家の個別指導	85回			

		(3) 畜産経営体支援指導研究会の開催 (4) ホームページによる情報提供	1回		
計				29,984	29,519

③ 事業の成果及び今後の課題

常陸牛生産者の規模拡大に必要な牛舎整備を支援し、常陸牛の生産基盤の強化を図った。また、輸出促進活動を支援し輸出量を増加することができた。さらに、国内外のマーケティング調査の実施により常陸牛の更なる販路開拓に必要な情報を収集することができた。このほか、養豚場への野生動物侵入防止柵の設置支援や豚のCSFワクチン接種を行い、本県におけるCSF発生を防止した。

今後は、本県畜産物の更なる付加価値向上に取り組むとともに、畜産経営体の規模拡大や経営の効率化等を推進し、儲かる畜産経営を実現していく必要がある。

エ 農業経営の安定と基盤強化

① 事業の目的

意欲ある農業者が円滑かつ有利に資金調達できるよう農業制度資金の普及に努めるとともに、「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体が高付加価値化、低コスト化等に取り組む際の施設や機械の導入を支援し、農業経営の安定化を図る。また、茨城農業の発展を担う意欲ある担い手の経営改善や担い手への農地の集積・集約化を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,304,180	1,210,386	157,494	2,253,148	2,418,912	1,137,667

(ア) 農業制度資金の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業近代化資金利子補給金	農協等融資機関	農業者等の経営改善を図るための農業近代化資金を貸付けた融資機関への利子補給 補助先 水戸農業協同組合外21件 (269件)	25,750 (一財 25,750)	25,577 (一財 25,577)
農業経営基盤強化資金等利子助成金	市町村	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借受けた認定農業者への利子助成を行った市町村に対する補助 補助先 水戸市外34件 (438件)	5,227 (一財 5,227)	4,861 (一財 4,861)
	茨城県信用農業協同組合連合会	農業経営改善促進資金(スーパーS資金)の貸付原資造成のため、茨城県信用農業協同組合連合会に資金を貸付けた茨城県信用農業協同組合連合会への利子補給 補助先 茨城県信用農業協同組合連合会		
農業改革推進資金利子助成金	農協	農協が認定農業者等に貸付けた認定農業者育成特別資金及び集落営農組織育成特別資金への利子助成 補助先 水戸農業協同組合外15件 (認定農業者4,757件, 集落営農組織8件)	16,231 (一財 16,231)	16,115 (一財 16,115)
計			47,208	46,553

(イ) 担い手の確保・育成及び農地集積

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき農業アカデミー事業	県	<p>本県農業を牽引する優れた農業者を育成する体系的、総合的な学びの場の開設</p> <p>(1) 開設講座数 33講座</p> <p>(2) 受講者 延べ5,451人</p> <p><国補(定)></p>	<p>25,207</p> <p>(国庫 4,000)</p> <p>(その他 95)</p> <p>(一財 21,112)</p>	<p>22,683</p> <p>(国庫 4,000)</p> <p>(その他 95)</p> <p>(一財 18,588)</p>
新規就農総合支援事業	県 市町村等	<p>農業次世代人材投資資金の給付</p> <p>(1) 準備型 33人</p> <p>(2) 経営開始型 285人</p> <p><(国10/10)></p>	<p>394,481</p> <p>(その他 394,481)</p>	<p>380,769</p> <p>(その他 380,769)</p>
新規 全国農業担い手サミット推進事業 (指導事務費)	第23回全国農業担い手サミット in 茨城実行委員会	<p>第23回全国農業担い手サミット in 茨城実行委員会への負担金</p> <p>(1) 実行委員会、地域運営委員会等の運営</p> <p>(2) 大会ロゴマーク、大会テーマの決定</p> <p>(3) 基本計画、実施計画の策定</p>	<p>5,529</p> <p>(一財 5,529)</p>	<p>4,648</p> <p>(一財 4,648)</p>
農業参入等支援センター事業	県 茨城県農業参入等支援協議会	<p>経営改善研修、専門家の派遣等による農業経営体の法人化や農業への企業参入等課題解決の支援</p> <p>(1) 経営改善研修会等開催 28回</p> <p>(2) 経営診断実施農業者 34経営体</p> <p>(3) 専門家派遣農業者 44経営体 (うち法人化支援32経営体)</p> <p>(4) 専門家派遣回数 延べ137回</p> <p>(5) 農業参入相談企業数 54企業</p> <p><国補(10/10)等></p>	<p>33,784</p> <p>(国庫 22,930)</p> <p>(一財 10,854)</p>	<p>17,639</p> <p>(国庫 12,390)</p> <p>(一財 5,249)</p>
経営体育成支援事業	市町村	<p>人・農地プランを策定した地域の中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助</p> <p>補助先 水戸市外16件(113経営体)</p> <p><(国3/10)地元7/10等></p>	<p>106,391</p> <p>(国庫 104,079)</p> <p>(その他 -)</p> <p>(一財 2,312)</p>	<p>90,943</p> <p>(国庫 89,374)</p> <p>(その他 76)</p> <p>(一財 1,493)</p>
被災農業者向け経営体育成支援事業	市町村	<p>被災農業者の農業用施設、機械の復旧等に対する補助</p> <p>補助先 水戸市外14件(240経営体)</p> <p><(国3/10, 県0.5/10, 市町村0.5/10)等></p>	<p>925,550</p> <p>(国庫 738,021)</p> <p>(一財 187,529)</p>	<p>125,916</p> <p>(国庫 94,376)</p> <p>(一財 31,540)</p>
担い手確保・経営強化支援事業	市町村	<p>農地中間管理機構を活用する地区において、付加価値額の拡大など先進的な農業経営の確立に取り組む、人・農地プランに位置付けられた中心経営体による農業用機械等の導入に対する補助</p> <p>補助先 水戸市外7件(18経営体)</p> <p><(国1/2)地元1/2></p>	<p>413,849</p> <p>(国庫 413,849)</p>	<p>116,765</p> <p>(国庫 116,765)</p>
農地集積総合支援事業	県 市町村 (公社)茨城県農林振興公社	<p>農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援</p> <p>(1) 補助先(公社)茨城県農林振興公社外29件</p> <p>(2) 借受面積 1,056ha</p> <p>(3) 貸付面積 1,247ha</p> <p><国補(10/10)等></p>	<p>439,613</p> <p>(国補 110,000)</p> <p>(その他 231,551)</p> <p>(一財 98,062)</p>	<p>307,782</p> <p>(国補 69,801)</p> <p>(その他 176,962)</p> <p>(一財 61,019)</p>
茨城モデル水稲メガファーム育成事業	県 市町村 (公社)茨城県農林振興公社	<p>100ha超規模の大規模水稲経営体を3年間という短期間で育成するための支援。</p> <p>(1) 補助先(公社)茨城県農林振興公社外3件</p> <p>(2) 公募選考地区 4地区</p>	<p>27,300</p> <p>(一財 27,300)</p>	<p>23,969</p> <p>(一財 23,969)</p>
計			2,371,704	1,091,114

③ 事業の成果及び今後の課題

農業制度資金については、無利子貸付けや利子補給により借受者の負担が軽減され、生産力強化や経営基盤安定化が図られた。また、担い手の確保・育成については、研修支援体制を強化し、新規就農者（45歳未満）378人（前年度：346人）を確保するとともに、法人化や企業参入を支援し、9経営体が法人化し、2企業が本県農業に参入した。さらに、農地の集積・集約化については、100haを超える大規模水稻経営体を短期間で育成する取組を県内4地区で実施するとともに、農地中間管理事業を活用し1,247ha（前年度：2,022ha）の農地を担い手に集積した。

今後は、就農から定着までの各段階に応じたきめ細かな支援により、経営感覚に優れた農業経営者の育成と、担い手への農地の集積・集約化などを進める必要がある。

オ 環境保全型農業の推進と儲かる農業のための技術の開発・普及

① 事業の目的

本県産農産物の付加価値向上と環境にやさしい農業の実現に向け、有機農業などの環境保全型農業の取組を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピックへの食材提供を見据え、安全・安心で高品質な農産物づくりの基本となるGAPの取組を推進する。

また、県独自の新品種の育成及び国や民間企業等との連携により、先端技術を活用した新しい農業技術の開発を進め、その成果を産地や経営体に対して迅速に普及していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
235,206	△148,550	—	—	86,656	75,474

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 いばらき オーガニック ステップアップ 事業	県業者	1 有機農産物等の生産体制拡大支援 大規模有機モデル団地の整備 1か所×5.6ha 機械等の導入に対する補助 補助先 (株)レインボーフューチャー 2 有機農産物等の生産者の技術支援 モデル団地での牛ふん堆肥の活用 1回 有機農業技術実証研究の実施 2課題 有機農業拠点ほ場の設置及び技術検討会の実施 1か所, 1回	13,096 (その他 6,426) (一財 6,670)	11,878 (その他 6,426) (一財 5,452)
環境保全型 農業直接 支払事業	市町村	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果的な営農活動を行う農業者に対する支援 (1) 補助先 水戸市外34市町村 (2) 交付対象面積 582.6ha <(国2/4県1/4)市町村1/4>	26,823 (国庫 17,837) (一財 8,986)	24,973 (国庫 16,769) (一財 8,204)
霞ヶ浦農業環境 負荷低減栽培 推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 霞ヶ浦周辺のレンコン田等における環境負荷低減栽培技術の開発・普及 (1) 減肥栽培実証ほの設置 レンコン田 23か所, 畑地 6か所 (2) 生産者等への普及のための講習会等 18回 2 レンコン田からの流出水の水質分析 23か所	22,338 (その他 22,338)	18,530 (その他 18,530)

東京オリンピック・パラリンピック農産物推進事業	県農業者等	東京オリンピック・パラリンピック農産物利用推進検討会の開催，GAPセミナーやアドバイザーの派遣，指導者育成研修等によるGAPの普及・推進，GAP認証取得費用の補助 GAP導入産地の割合 65% GAP認証件数 75件 補助先 農事組合法人ファーム八千代外17件 <国補(定)等>	9,116 (国庫 6,473) (一財 2,643)	5,598 (国庫 4,633) (一財 965)
新品種育成普及促進事業	県	新品種の開発，現地適応性の検討 (1) 新品種現地適応性検定試験 9系統18か所 (2) 品種登録 1品目1品種	2,234 (その他 296) (一財 1,938)	2,108 (その他 296) (一財 1,812)
新規戦略的研究開発・普及強化事業	県	ICTやAI等を活用した先端技術の開発と現地実証及び，その技術の普及による生産性や付加価値の向上 6課題	13,049 (その他 4,110) (一財 8,939)	12,387 (その他 4,110) (一財 8,277)
計			86,656	75,474

③ 事業の成果及び今後の課題

環境保全型農業については，いばらきオーガニックステップアップ事業により，大規模有機モデル団地を整備した。また，東京オリンピック・パラリンピックへの食材提供の要件であるGAPの認証取得を促進した結果，認証件数は75件に増加した。さらに，技術の開発・普及については，本県が開発した新品種を品種登録したほか，研究と普及がチームを編成して，先進的な農家の協力の下，大規模な稲作経営体におけるほ場水管理システム導入の現地実証に取り組んだ。

今後は，環境保全型農業の取組の拡大とともに，安全・安心な農産物の供給や生産工程管理の導入による経営改善効果が期待されるGAPの取組を推進する。また，ICTやロボット技術を活用したスマート農業の取組強化により，技術開発と生産現場への迅速な普及を進めていく。

カ 魅力ある農業・農村の基盤づくり

① 事業の目的

農業競争力強化のための水田や畑地の生産基盤整備を着実に進めるとともに，土地改良区の体制強化，災害発生時の未然防止や発生時の被害を最小限にするための防災事業，霞ヶ浦の水質保全を図るための農業排水の流出負荷の軽減対策，農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するための農業用の水路・農道等の保全活動，農作物被害軽減のための鳥獣被害防止対策等を推進する。また，令和元年台風19号等により被害を受けた農地や土地改良施設等の復旧を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,801,576	4,504,319	835,132	4,437,470	5,703,557	5,696,842

(ア) 農業農村整備に係る調査計画

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良計画調査	県	土地改良事業の実施予定地区に係る調査及び事業計画の策定 (1) 土地改良事業施行予定地区計画調査 野田奈川地区(稲敷市)外37地区	195,552 (国庫 42,700) (その他 76,125) (一財 76,727)	195,418 (国庫 42,700) (その他 76,125) (一財 76,593)

		(2) 実施計画策定 利根南部地区(利根町)外13地区 (3) 産地育成畑地整備促進事業 藤井町地区(水戸市) <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>		
計			195,552	195,418

(イ) 土地改良区の体制強化・土地改良施設の機能保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地改良事業 推進対策	茨城県 土地改良事業 団体連合会	土地改良区の運営基盤の強化や土地改良施設の 適正な管理運営等に対する支援 (1) 土地改良区検査指導 66地区 (2) 土地改良区管理・運営指導 113件 (3) 土地改良施設診断・管理指導、整備補修及 び土地改良施設データ整備に対する補助 ア 補助先 茨城県土地改良事業団体連合会 イ 診断・管理指導件数 196件 ウ 整備補修地区 71地区 エ 土地改良施設データ整備 91地区 <(国1/2県1/2)等>	千円 254,539 (国庫 37,633) (その他 1,353) (一財 215,553)	千円 254,149 (国庫 37,633) (その他 1,279) (一財 215,237)
計			254,539	254,149

(ウ) 県単土地改良事業等の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県単土地改良 事業	市町村 土地改良区等	農業農村の振興及び農業経営の安定化を図るた めの小規模な土地改良事業に対する補助 (1) 一般地帯型 127地区 (2) 山間急傾斜地帯型 41地区 (3) 土地改良施設緊急整備補修型 20地区 (4) ため池整備型 8地区 (5) 防災安全施設型 7地区 (6) 防災減災施設型 3地区 計206地区	千円 702,637 (一財 702,637)	千円 701,429 (一財 701,429)
耕作条件改善 事業	市町村 土地改良区 農地中間 管理機構等	農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構 による担い手への農地の集積・集約化を推進する ため、農地の大区画化・汎用化等の取組を支援 補助先 稲敷市外27市町等 (1) 農地耕作条件改善事業 23地区 (2) 農業基盤整備促進事業 9地区 (3) 水利施設等保全高度化事業 1地区 (4) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 5地区 計38地区 <国補(定)等>	354,793 (国庫 354,793)	354,793 (国庫 354,793)
計			1,057,430	1,056,222

(エ) 防災事業の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ため池等整備事業	県 土地改良区	災害のおそれのある農業用ため池や農業用河川工作物等の整備 茂田堰地区（筑西市）外8地区 ＜国補（国5.5/10県3.7/10地元負担0.8/10）等＞	千円 416,023 (国庫 233,635) (県債 110,300) (その他 38,298) (一財 33,790)	千円 416,023 (国庫 233,635) (県債 110,200) (その他 38,298) (一財 33,890)
湛水防除事業	県	湛水被害を防止するための排水施設の整備 東大場・島地区（水戸市）外1地区 ＜国補（国5/10県3/10地元負担2/10）等＞	188,046 (国庫 89,005) (県債 57,700) (その他 34,972) (一財 6,369)	188,046 (国庫 89,005) (県債 57,600) (その他 34,973) (一財 6,468)
地盤沈下対策事業	県	地盤沈下により機能低下した用排水施設の整備 小貝東部2期地区（取手市外）外3地区 ＜国補（国5.5/10県3.9/10地元負担0.6/10）等＞	986,506 (国庫 505,450) (県債 387,100) (その他 56,093) (一財 37,863)	986,499 (国庫 505,450) (県債 387,000) (その他 56,086) (一財 37,963)
計			1,590,575	1,590,568

(オ) 霞ヶ浦の水質保全（農地の面源対策）

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水田水質保全対策モデル事業（森林湖沼環境税活用事業）	土地改良区	霞ヶ浦流域の水田において、排水の循環利用等による霞ヶ浦への流出負荷を抑える取組に対する補助 補助先 玉造南部土地改良区外1土地改良区	千円 12,000 (その他 12,000)	千円 11,994 (その他 11,994)
計			12,000	11,994

(カ) 農業・農村環境保全活動等の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
多面的機能支払交付金事業	活動組織	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する補助 (1) 補助先 上国井地域保全会（水戸市）外628組織 (2) 対象面積 35,667ha ＜(国2/4 県1/4) 地元1/4等＞	千円 1,460,417 (国庫 982,222) (一財 478,195)	千円 1,460,353 (国庫 982,176) (一財 478,177)
中山間地域等直接支払交付金事業	集落	中山間地域において、農業生産条件の不利を補正するための交付金の交付 (1) 補助先 常陸太田市外8市町 (2) 取組集落 99集落 (3) 対象面積 557ha ＜(国2/4 県1/4) 市町村1/4等＞	41,090 (国庫 26,517) (一財 14,573)	41,090 (国庫 26,517) (一財 14,573)
鳥獣被害防止総合対策事業	市町村 鳥獣被害対策協議会	1 市町村鳥獣被害防止計画の策定支援 計画策定市町村 日立市外9市町 2 捕獲わなの購入経費や防止活動経費の補助 補助先 常陸太田市外12市町等 3 電気柵等侵入防止施設の整備に対する補助	109,342 (国庫 73,833) (一財 35,509)	104,542 (国庫 71,754) (一財 32,788)

		補助先 桜川市外16市町村等		
		4 有害な鳥獣の捕獲活動経費の補助		
		補助先 桜川市外13市町村等		
		<(国1/2) 事業主体1/2等>		
計			1,610,849	1,605,985

(キ) 令和元年台風19号等災害への対応

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
現年災害 復旧事業	県 市町村 土地改良区	農地、農業用施設及び生活関連施設の災害復旧 に対する補助等		
		本事業による復旧対象施設	982,612	982,506
		農地152地区、農業用施設155地区	(国庫 982,314)	(国庫 982,061)
		生活関連施設12地区	(県債 100)	(県債 100)
		復旧完了施設	(一財 198)	(一財 345)
		農地13地区、農業用施設23地区		
		<(国9.55/10) 地元0.45/10等>		
計			982,612	982,506

③ 事業の成果及び今後の課題

農業農村整備に係る計画調査を39地区において実施し国補事業として5地区が新規採択された。運営基盤の脆弱な土地改良区の統合整備を推進し土地改良区の体制強化を図った。防災事業については、湛水被害を防止するための排水施設の整備等を着実に進めた。霞ヶ浦の水質保全を図るため水田水質保全対策モデル事業を実施した。農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため多面的機能支払交付金等を活用して農業用の水路や農道等の保全活動に取り組んだ。また、令和元年台風19号等による災害に迅速に対応し、被害を受けた農地、土地改良施設等の復旧を進めた。

今後は、水田や畑地の生産基盤整備や防災事業を着実に推進するとともに、多面的機能支払交付金等の取組面積拡大や鳥獣被害防止対策への支援強化による農作物被害の軽減を図る必要がある。

キ 農業生産を支える基盤づくり

① 事業の目的

水田・畑地の基盤整備を推進し、これを契機とした農地中間管理事業等の活用による担い手への農地の集積・集約化を促進するとともに、国営かんがい排水事業とこれに関連する末端整備事業や、農業水利施設の計画的な更新・補修による長寿命化対策を推進して、農業用水を農地に安定的に供給することにより、低コストで高品質な農産物を安定的に供給できる競争力のある強い産地を育成する。さらに、農業集落排水施設整備等の環境整備や、農道整備、地籍調査等を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,033,728	2,065,905	4,475,343	4,661,182	9,913,794	9,903,663

(ア) 水田・畑地基盤整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
経営体育成 基盤整備事業	県	水田の区画整理等の実施 利根北部地区（利根町）外38地区 ＜国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等＞	千円 4,443,972 (国庫2,063,360) (県債1,305,500) (その他941,449) (一財133,663)	千円 4,443,944 (国庫2,063,360) (県債1,305,500) (その他941,422) (一財133,662)
県営畑地帯 総合整備事業	県	畑の区画整理等の実施 富田地区（坂東市）外14地区 ＜国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等＞	1,190,703 (国庫555,550) (県債265,700) (その他246,020) (一財123,433)	1,190,703 (国庫555,550) (県債265,700) (その他246,068) (一財123,385)
計			5,634,675	5,634,647

(イ) 基幹水利施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営かんがい 排水事業	県	基幹的用排水施設の整備 霞ヶ浦用水Ⅲ期地区（笠間市外）外33地区 ＜国補（国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10）＞	千円 2,911,729 (国庫1,399,769) (県債800,200) (その他655,250) (一財56,510)	千円 2,911,727 (国庫1,399,769) (県債800,100) (その他655,248) (一財56,610)
基幹水利施設 管理事業	市町村	基幹水利施設の管理費に対する補助 補助先 稲敷市外3市 ＜（国3/10 県3/10）地元4/10＞	293,495 (国庫146,292) (その他949) (一財146,254)	293,484 (国庫146,292) (その他949) (一財146,243)
計			3,205,224	3,205,211

(ウ) 農業集落排水施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農業集落排水 事業	市町村	農業集落排水施設の整備に対する補助 補助先 河間北部地区（筑西市）外27地区 ＜（国5/10）市町村5/10等＞	千円 507,877 (国庫297,551) (一財210,326)	千円 507,877 (国庫297,551) (一財210,326)
農業集落排水 施設接続支援 事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	霞ヶ浦・涸沼・牛久沼流域において、農業集落 排水施設への接続支援を行う市町村に対する補助 (1) 補助先 小美玉市外12市町村 (2) 補助戸数 161戸	34,993 (その他34,993)	24,977 (その他24,977)
計			542,870	532,854

(エ) 農道整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域営農団地 農道整備事業	県	舗装工等 県北東部地区（常陸太田市外）外1地区 ＜国補（国5/10 県3.8/10 地元負担1.2/10）等＞	千円 232,665 (国庫110,810) (県債80,100) (その他32,539) (一財9,216)	千円 232,662 (国庫110,810) (県債80,100) (その他32,536) (一財9,216)

ふるさと農道整備事業	県	道路路体工等 小目地区（常陸太田市）外1地区	35,885 (県債 22,800) (その他 10,452) (一財 2,633)	35,814 (県債 22,800) (その他 10,452) (一財 2,562)
計			268,550	268,476

(オ) 国土調査の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
地籍調査事業	市町村	地籍調査に対する補助 (1) 補助先 水戸市外21市町 (2) 事業量 7.46km ² <(国2/4 県1/4) 地元1/4等>	244,325 (国庫 162,205) (一財 82,120)	244,325 (国庫 162,205) (一財 82,120)
		(震災対応) 地殻変動により公図とのずれが生じた地域の点検測量・再測量に対する補助 補助先 稲敷市 <(国2/4 県1/4) 地元1/4>	18,150 (国庫 12,100) (一財 6,050)	18,150 (国庫 12,100) (一財 6,050)
計			262,475	262,475

③ 事業の成果及び今後の課題

水田において経営体育成基盤整備事業を39地区で実施するとともに、畑地において県営畑地帯総合整備事業を15地区で実施し、区画整理や用排水施設、農道等の生産基盤整備を行った結果、農業生産性の向上等に併せて、担い手への農地集積が図られた。さらに、基幹水利施設管理事業により、取水堰や用排水機場等について管理費の補助を行った結果、農業用水の広域的かつ安定的な供給と排水機能の維持が図られた。

今後は、農業の生産基盤の強化を図るため、水田の大区画化・汎用化や、畑地の基盤整備、農業水利施設等の長寿命化対策を計画的・効率的に進める必要がある。また、霞ヶ浦など公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落排水施設への接続率向上を支援する必要がある。

(2) 林業の振興

ア 自立する林業と県産木材の利用促進及び機能豊かな森林づくり

① 事業の目的

「茨城県総合計画」（平成30年度～令和3年度）に基づき、林業・木材産業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮に向けて、森林湖沼環境税などを活用しながら、効率的な森林整備のための高性能林業機械の利用促進、航空レーザー測量による森林資源に関する情報の整備、林業担い手の育成、特用林産物の生産振興、県産木材の利用拡大、平地林や里山林の保全・整備などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額 千円	補正予算額 千円	前年度繰越額 千円	次年度繰越額 千円	最終予算額 千円	決算額 千円
578,590	△140,552	83,312	51,180	470,170	459,730

(ア) 自立する林業と山村の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
森林施業効率化促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	林業事業者等	1 高性能林業機械の導入に対する補助 補助先 常陸太田市森林組合外5件 2 高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 (1) 補助先 大北産業(株)外6件 (2) 補助月数 延べ53か月分(計12台) <(国1/3) 事業主体2/3>	53,203 (国庫48,760) (その他4,443)	53,023 (国庫48,760) (その他4,263)
新規 市町村森林整備等 バックアップ事業	県	市町村の事業実施体制の支援 1 市町村職員を対象とした技術講習 10回 2 地理情報システムの操作研修 (1) 委託先 (株)パスコ茨城支店 (2) 受講者 延べ80人(5回) 3 地理情報システムの整備 (1) 委託先 (株)パスコ茨城支店 (2) 情報整備 10市町	34,104 (その他34,104)	31,002 (その他31,002)
	(公社)茨城県 林業協会	林業就労者の技能向上研修等に対する補助 (1) 高度な森林施業技術者の養成研修 99人 (2) 地域林政アドバイザー養成研修 21人	5,700 (その他5,700)	5,700 (その他5,700)
	林業・木材 製造業労働 災害防止協会 茨城県支部	林業労働災害防止を図る巡回指導・研修等に対する補助 巡回事業所数 204事業所	5,000 (その他5,000)	5,000 (その他5,000)
高精度森林情報 基盤整備事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	航空レーザー測量による森林地形・資源情報の 整備 (1) 委託先 (株)アジア航測水戸営業所外1件 (2) 情報整備 5市の一部	52,123 (その他52,123)	52,123 (その他52,123)
林業労働力確保 支援センター 推進事業	(公社)茨城県 林業協会	林業労働力の確保・育成に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県林業協会 (2) 林業就業希望者への相談・指導 68人 (3) 経営改善セミナーの開催 165人 (4) 林業労働力に関する調査の実施 82件	5,487 (その他5,487)	5,410 (その他5,410)
	林業 事業者等	健康保険等の掛金に対する補助 (1) 補助先 大北産業(株)外8件 (2) 補助対象者 延べ220人分	3,330 (その他3,330)	2,357 (その他2,357)
特用林産施設等 体制整備事業 (震災対応)	しいたけ 生産者団体	しいたけ原木の更新及びしいたけ生産施設等の 導入に対する補助 補助先 (農)森のめぐみ外1件 <(国1/2) 事業主体1/2>	45,054 (国庫45,054)	44,485 (国庫44,485)
しいたけ原木林 再生調査事業 (震災対応)	県	伐採後の原木林における萌芽枝の放射性物質濃 度調査 (1) 委託先 (農)森のめぐみ (2) 放射性物質測定 114検体 (3) 空間線量測定 38地点 <国補(10/10)>	2,318 (国庫2,318)	2,211 (国庫2,211)
うるし生産 体制整備事業	県	1 コンソーシアムの開催 参加者 1回 17人	8,620 (一財8,620)	7,485 (一財7,485)

		2 漆掻き職人担い手の育成 (1) 委託先 NPO法人麗潤館 (2) 研修人数 2人		
	漆振興団体	ウルシ苗木の植栽に対する補助 補助先 奥久慈漆生産組合外2件	1,000 (一財1,000)	1,000 (一財1,000)
計			215,939	209,796

(イ) 県産木材の利用促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき木づかい チャレンジ事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	茨城県 木材協同 組合連合会	県産木材を使用した新築木造住宅に対する補助 (1) 補助先 茨城県木材協同組合連合会 (2) 補助戸数 10戸	13,300 (その他13,300)	13,300 (その他13,300)
	市町村等	1 市町村等施設の木造化・木質化に対する補助 補助先 常陸太田市外6件(8施設) 2 小学校等への県産木材を使用した机・椅子等 の整備に対する補助 補助先 北茨城市外3件(9施設)	78,372 (その他78,372)	78,301 (その他78,301)
計			91,672	91,601

(ウ) 機能豊かな森林づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
身近なみどり 整備推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	平地林・里山林の整備に対する補助 (1) 補助先 水戸市外25市町 (2) 整備面積 88.1ha	126,171 (その他126,171)	124,016 (その他124,016)
森林・林業体験 学習促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 小中学生等を対象とした自然観察や森林整備 等の体験学習の実施 (1) 参加者 10,325人 (2) 副読本「いばらきの森と湖」の作成 20,000部 2 お手植え木の樹木管理 2施設	22,978 (その他22,978)	21,244 (その他21,244)
いばらきの森 普及啓発事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	森林の働きや森林湖沼環境税などについての普 及啓発 (1) PRキャラバンの実施 5か所 (2) 県広報紙「ひばり」への特集記事掲載 (3) 普及啓発用パンフレットの作成 10,000部 (4) 市町村によるPR活動に対する補助 補助先 北茨城市外5市	6,286 (その他6,286)	6,199 (その他6,199)
	(公社)茨城県 林業協会	森林、林業及び木材産業の重要性に関する普及 啓発 補助先 (公社)茨城県林業協会	1,982 (その他1,982)	1,982 (その他1,982)
	NPO法人 ボランティア 団体 自治会等	森林づくり活動等に対する補助 (1) 補助先 いばらき森林クラブ外19団体 (2) 参加者 延べ5,702人	5,142 (その他5,142)	4,892 (その他4,892)
計			162,559	158,333

③ 事業の成果及び今後の課題

高性能林業機械の導入及びレンタル経費に対する補助を行うことにより、森林整備の効率化が図られたほか、就業相談などの実施により、新たな担い手の確保と林業事業体の経営改善が図られた。

また、新築木造住宅や公共施設等の木造化・木質化に対する補助を行うなど県産木材の利用拡大に努めたほか、通学路等の道路沿いや住宅団地周辺などの平地林・里山林の整備に対する補助により、機能豊かな森林づくりを推進することができた。さらに、しいたけ原木の更新や生産施設の整備などへの支援により、原木しいたけの生産体制の強化と安全性の向上などが図られた。

今後も、高性能林業機械の利用促進や航空レーザー測量による森林資源に関する情報の整備などにより、林業・木材産業の成長産業化に向け林業経営の自立化と県産木材の利用拡大を進めていく。

イ 機能豊かな森林の育成と県土の保全

① 事業の目的

間伐や植栽等の森林整備を推進するとともに、森林管理や林業経営に必要な林道等を整備し、林業の経営基盤を強化する。

また、県有林の適正な経営管理や治山施設の整備、松くい虫の防除等により森林を保全することで、水源かん養や災害防止機能など森林の持つ公益的機能を維持・増進し、県土の保全を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,117,164	333,104	556,887	1,233,320	1,773,835	1,768,040

(ア) 機能豊かな森林の育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
造林事業	市町村 森林組合 林業経営体 森林所有者	森林整備に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外16件 (2) 植栽 96ha (3) 間伐 781ha (4) 下刈 299ha <(国5.1/10 県1.7/10) 施行者3.2/10等>	555,418 (国庫236,960) (その他281,365) (一財37,093)	551,818 (国庫236,960) (その他278,407) (一財36,451)
		林業経営の集約化に取り組む林業経営体等が実施する森林整備に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外9件 (2) 植栽 80ha (上記植栽96haの内数) (3) 間伐 641ha (上記間伐781haの内数) (4) 下刈 59ha (上記下刈299haの内数) <(国5.1/10 県4.9/10) 等>	(内数) (457,735) (国庫176,370) (その他281,365)	(内数) (454,777) (国庫176,370) (その他278,407)
種苗生産体制整備事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 採種園の整備 0.69ha 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 2 コンテナ苗の生産技術の改良	3,241 (その他3,241)	2,960 (その他2,960)
海岸防災林機能強化事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	海岸防災林の機能強化 (1) 広葉樹等植栽 10.7ha 補助先 鉾田市 委託先 (株)和鹿松園建設外2件	156,250 (その他156,250)	155,459 (その他155,459)

		(2) 被害木伐採 補助先 大洗町, 東海村 委託先 大北産業(株)外 5件	308m ³	
		(3) 松くい虫予防散布 補助先 大洗町, 東海村 委託先 茨城県森林組合連合会外 2件	420ha	
県有林事業	県	1 県有林の経営管理 2 県有林の保育管理 植栽, 下刈, 間伐等 委託先 (公社)茨城県農林振興公社外 1件 3 林産物(立木)の売払い (1) 主伐 (2) 間伐 <国補(3/10)等>	1,443ha 112ha 39ha 5ha	91,815 (国庫 2,127) (その他 89,688)
計				801,949 (国庫 2,127) (その他 89,585)
				806,724

(イ) 林道等の基盤整備による林業・山村地域の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
奥久慈グリーンライン林道整備事業	県	奥久慈グリーンライン林道の開設 1路線 L=58.3m	千円 176,898 (県債 113,000) (その他 48,700) (一財 15,198)	千円 176,898 (県債 113,000) (その他 48,700) (一財 15,198)
林道開設事業	県 市町村	林道の開設 2路線 L=431.0m <(国5/10県2/10)地元3/10等>	49,274 (国庫 26,097) (一財 23,177)	48,276 (国庫 25,835) (一財 22,441)
計			226,172	225,174

(ウ) 適正な森林管理による県土の保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
山地治山事業	県	治山ダム工, 土留工, 落石防止工等 華川町小豆畑地区(北茨城市)外42か所 <国補(1/2)等>	千円 459,019 (国庫 165,582) (県債 222,900) (一財 70,537)	千円 459,019 (国庫 165,582) (県債 222,900) (一財 70,537)
海岸防災林造成事業	県	防潮護岸工, 消波根固工等 十王町伊師地区(日立市)外4か所 <国補(1/2)等>	229,601 (国庫 106,624) (県債 114,600) (一財 8,377)	229,601 (国庫 106,624) (県債 114,600) (一財 8,377)
保安林整備事業	県	改植, 静砂垣等 矢田部地区(神栖市)外3か所 <国補(1/2)等>	25,840 (国庫 11,516) (県債 13,900) (一財 424)	25,840 (国庫 11,516) (県債 13,900) (一財 424)
計			714,460	714,460

(エ) 令和元年台風19号への対応

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
現年災害復旧事業	県 市町村	林業用施設(林道)の災害復旧 本事業による復旧対象箇所 (令和2年度中に復旧完了予定) <(国9.51/10)地元0.49/10等>	千円 3,429 (一財 3,429)	千円 3,407 (一財 3,407)

災害関連緊急 治山事業	県	山地災害が発生した箇所の復旧 本事業による復旧対象箇所 (令和2年度中に復旧完了予定) <国補(2/3)等>	2か所	23,050 (国庫 11,250) (県債 11,800)	23,050 (国庫 11,250) (県債 11,800)
計				26,479	26,457

③ 事業の成果及び今後の課題

森林湖沼環境税を活用した再生林・間伐や海岸防災林の整備、県有林の適正な管理などにより、森林の持つ公益的機能の増進が図られた。また、市町村が実施する林道整備への補助や、奥久慈グリーンライン林道の開設により、林業生産性の向上や山村地域の振興が図られた。

さらに、山地治山事業による治山ダム工や、海岸防災林造成事業による防潮護岸工の実施などにより、荒廃地の復旧と被害の軽減が図られた。

今後の課題としては、経営規模の拡大を図ろうとする意欲と能力のある林業経営体に支援を重点化するなどして、自立した林業経営による森林資源の循環利用と持続的な森林管理を推進していく必要がある。

(3) 水産業の振興

ア 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展

① 事業の目的

水産業については、漁業経営の安定のための金融支援、資源の持続的利用のためのシステム管理や漁業取締り、本県産水産物の消費拡大のための水産物フェアの開催、霞ヶ浦北浦における漁場環境保全のための未利用魚回収等を推進し、水産物の安定供給と水産業の健全な発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
554,902	△180,513	—	—	374,389	368,338

(ア) 漁業経営の安定

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
漁業近代化 資金等利子補給	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	漁船漁業等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金融資に対する利子補給 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (53件) (うちまき網漁業鮮度向上支援利子補給1件)	6,388 (一財 6,388)	6,359 (一財 6,359)
		(震災対応) 被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対する利子補給 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (127件)	15,135 (一財 15,135)	15,062 (一財 15,062)
漁業経営対策 資金利子助成 (震災対応)	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	被災漁業者の漁船・漁具の復旧及び経営安定のための資金融資に対する利子助成 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (2件)	1 (一財 1)	1 (一財 1)
計			21,524	21,422

(イ) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁獲可能量(TAC)管理体制整備事業	県	1 「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づく漁獲可能量(TAC)の適正管理 管理対象魚種 サンマ, マイワシなど8魚種 (うち本県知事管理3魚種) 2 TAC管理のための漁獲管理(TAC)情報 処理システムの維持管理 委託先 (株)トピアシステム 3 TAC管理のための漁獲管理(TAC)情報 処理システムの機器リース (1) 賃貸人(株)トータル・サポート・システム (2) システム設置箇所 関係漁協11か所	千円 3,934 (その他1,822) (一財2,112)	千円 3,726 (その他1,822) (一財1,904)
漁業取締	県	1 海面, 霞ヶ浦北浦及び内水面における漁業取締船等による取締り (1) 海面 延べ 74日 (2) 霞ヶ浦北浦 延べ 153日 (3) 内水面 延べ 51日 2 関係漁業協同組合及び漁業者に対する秩序維持の指導並びに警察, 海上保安部との連携	22,125 (その他574) (一財21,551)	19,598 (その他598) (一財19,000)
鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業	鹿島灘漁業権共有組合連合会 県	1 漁業者による密漁防止普及啓発事業への補助 (1) 補助先 鹿島灘漁業権共有組合連合会 (2) 潮干狩り区域看板の設置 4基 (3) 鹿島灘はまぐり資源保護協議会等開催 1回 <(国1/2), 事業主体1/2> 2 鹿島灘はまぐり密漁防止のための無人航空機の整備 1基 <(国1/2)>	858 (国庫500) (一財358)	643 (国庫417) (一財226)
計			26,917	23,967

(ウ) 水産加工業の振興と安全な水産物の提供

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水産振興資金貸付金	県	茨城県信用漁業協同組合連合会へ水産加工業者等の加工原魚買付等資金の貸付原資預託 12水産加工業者, 2水産加工協	千円 298,000 (その他298,000)	千円 298,000 (その他298,000)
県産水産物輸出促進事業(震災対応)	県	水産物輸出促進員の配置 1人 (1) 外国向け証明・登録事務 80件 (2) 情報提供・指導 183件	2,847 (その他2,847)	2,829 (その他2,829)
いばらきの魚流通消費促進事業	県	量販店における水産物フェアの開催 (1) 委託先 茨城水産(株) (2) 開催実績 5県, 138店舗, 延べ1,016日 (茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉)	5,143 (一財5,143)	4,852 (一財4,852)
	いばらきの地魚取扱店認証委員会	いばらきの地魚取扱店認証制度の運営補助 (1) 補助先 いばらきの地魚取扱店認証委員会 (2) 店舗情報発信 8件63店舗	250 (一財250)	250 (一財250)

水産物安全確認 モニタリング 調査事業 (震災対応)	県	本県水産物の放射性物質測定のための採取、検査 検査サンプル数 850検体	4,858 (一財 4,858)	4,585 (一財 4,585)
計			311,098	310,516

(エ) 霞ヶ浦北浦・内水面の水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業による 水質浄化機能 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦北浦における未利用魚の回収 (1) 委託先 霞ヶ浦漁業協同組合外1件 (2) 回収実績 291.6t (3) 水質浄化効果 窒素 7.2t, リン 2.0tの除去	千円 14,850 (その他 14,850)	千円 12,433 (その他 12,433)
計			14,850	12,433

③ 事業の成果及び今後の課題

漁業近代化資金により、漁業者が行う179件のエンジン等の機器更新の支援を行い漁業経営の安定化を図るとともに、漁業取締りや鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業により、水産資源の適正な管理に努めた。

また、いばらきの魚流通消費促進事業により、5県の138店舗の量販店において水産物フェアを開催すること等により、本県水産物の安全性のアピールと消費拡大を図った。

さらに、霞ヶ浦北浦において未利用魚291.6tを回収し、窒素、リンを除去することができた。

今後は、引き続き本県水産物の消費拡大に取り組むとともに、漁業経営の基盤強化への対応等が必要である。

イ 水産資源の持続的利用と水産基盤等の整備

① 事業の目的

ヒラメ、アワビ等の稚魚や稚貝の放流により天然の水産資源の維持増大を補完する「栽培漁業」や、魚介類の資源状況等に応じて漁獲量や方法を調整する「資源管理型漁業」を推進することにより、水産資源の持続的利用を図るほか、漁業の拠点となる漁港施設と魚介類の繁殖、成育の場となる人工礁漁場等の水産基盤の整備及び漁港背後を津波・高潮から防護する防潮堤等の整備を推進する。また、河川等の内水面へのアユ、ヤマメ等の稚魚の放流により、水産業及び遊漁の振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,135,810	千円 1,283,790	千円 1,591,482	千円 3,220,731	千円 2,790,351	千円 2,720,887

(ア) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
栽培漁業事業	県 (公財)茨城県 栽培漁業協会	1 県栽培漁業センターにおける種苗生産等委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) 種苗生産 ア アワビ 約300,000個	千円 197,183 (県債 13,500) (その他 21,315) (一財 162,368)	千円 193,429 (県債 13,400) (その他 22,784) (一財 157,245)

		イ アユ 約245,000尾 (3) 種苗生産技術開発 ア 鹿島灘はまぐり 約111,000個 イ ソイ類 約670尾 ウ マコガレイ 約278,000尾 2 県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産等補助 (1) 補助先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) ヒラメ種苗生産 約1,057,000尾 (3) ヒラメ放流効果調査 3 県水産試験場における調査等 (1) ハマグリ造成漁場モニタリング調査 (2) 栽培対象種放流効果調査 (3) アユ親魚育成・採卵		
資源管理型 漁業推進 対策事業	県	茨城県資源管理指針に基づく資源動向の把握調査等 (1) シライトマキバイ沖合カゴ調査 2回 (2) 標本船調査 9隻	605 (その他 605)	525 (その他 525)
漁場環境・ 生態系保全活動 支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県 環境・生態系 保全対策 地域協議会	沿海地域，霞ヶ浦北浦地域，内水面地域における漁場環境や生態系の保全活動に対する補助等 補助先 茨城県沿海水産多面的機能地域協議会 外2件 <国補 (10/10) 等>	4,182 (国庫 450) (その他 2,000) (一財 1,732)	3,097 (国庫 181) (その他 1,884) (一財 1,032)
計			201,970	197,051

(イ) 水産基盤等の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域漁港 整備事業	県	1 大津漁港 臨港道路，舗装等 2 那珂湊漁港 護岸，舗装等 3 波崎漁港 西防波堤，浚渫等 <国補 (国5/10県4.1/10地元負担0.9/10) 等>	千円 985,841 (国庫 481,488) (県債 377,400) (その他 108,235) (一財 18,718)	千円 977,455 (国庫 477,296) (県債 373,800) (その他 107,834) (一財 18,525)
広域漁場 整備事業	県	魚礁整備 (北茨城) <国補 (5/10)>	63,682 (国庫 28,116) (県債 32,100) (一財 3,466)	63,681 (国庫 28,116) (県債 32,000) (一財 3,565)
漁場環境保全 創造事業	県	水生植物帯保全工事等 北浦 (行方市蔵川地先外1か所) <国補 (5/10)>	108,847 (国庫 51,456) (県債 51,700) (一財 5,691)	101,145 (国庫 47,605) (県債 48,100) (一財 5,440)
波崎漁港外港 拡張部開港 対策事業	県	背後地臨港道路整備工事等 <国補 (国5/10県3.5/10地元負担1.5/10) 等>	193,341 (国庫 37,420) (県債 53,000) (その他 36,364) (一財 66,557)	193,324 (国庫 37,416) (県債 52,900) (その他 36,356) (一財 66,652)
漁港区域海岸 侵食老朽化 対策緊急 事業	県	漁港海岸の侵食対策 1か所 (大津漁港) 長寿命化計画策定 6か所 (大津漁港海岸外) <国補 (5/10)>	92,408 (国庫 46,204) (県債 41,500) (一財 4,704)	85,081 (国庫 42,540) (県債 38,200) (一財 4,341)

水産公共施設 災害復旧事業 (震災対応)	県	県管理漁港・海岸施設等の災害復旧 本事業による復旧対象漁港等 9漁港, 2海岸, 1漁港関連施設 <国補 (0.667)>	68,835 (国庫 45,913) (一財 22,922)	50,480 (国庫 33,670) (一財 16,810)
津波防災対策 緊急整備事業 (震災対応)	県	漁港背後の防潮堤整備, 漁港海岸の護岸改良等 5か所 (大津漁港外) <国補 (5/10)>	1,068,675 (国庫 516,969) (県債 27,600) (一財 524,106)	1,046,488 (国庫 505,895) (県債 26,900) (一財 513,693)
計			2,581,629	2,517,654

(ウ) 霞ヶ浦北浦等の内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
内水面漁業 振興対策事業	茨城県 内水面漁業 協同組合 連合会	アユ, ヤマメ, ウナギ及びフナの放流に対する 補助等 (1) 補助先 茨城県内水面漁業協同組合連合会 (2) 放流数量 ア アユ 3,020kg イ ヤマメ 約61,000尾 ウ ウナギ 490kg エ フナ 4,120kg	3,251 (一財 3,251)	3,045 (一財 3,045)
新規 遊漁を活用した 地域活性化推進 事業	県 (一社)大子町 振興公社 元気な郷 づくり(株)	久慈川における天然アユ友釣り体験教室に対す る補助等 (1) 補助先 (一社)大子町振興公社外 1件 (2) 開催回数 5回	3,501 (一財 3,501)	3,137 (一財 3,137)
計			6,752	6,182

③ 事業の成果及び今後の課題

栽培漁業において、ヒラメ・アワビ等の稚魚や稚貝を生産、放流し漁業生産と漁家経営の安定を図ったほか、資源管理型漁業では、資源動向の把握と資源管理の履行確認を行った。漁港・漁場等の水産基盤整備としては、主要3漁港（大津、那珂湊、波崎）において道路や護岸、防波堤、背後地等の整備を進めたほか、津波防災対策として、地元関係者との合意に至った箇所から順次防潮堤等の工事に着手し、全6か所の進捗を図った。河川等の内水面においては、県内の主要河川においてアユ・フナ等を放流するとともに、遊漁者確保に向けたアユ友釣り体験教室への支援等を行った。

今後の課題としては、資源管理・栽培漁業・漁場整備を効果的に組み合わせた水産資源の持続的利用を図るとともに漁港等の計画的な整備により水産業の成長産業化を進めていく必要がある。